

(第1回名古屋市大都市制度有識者懇談会資料)

参考資料

名古屋大都市圏の現況・課題等

名古屋市

目 次

I 歴史・地理的環境

1	基本指標	P 1
2	尾張名古屋の成り立ち	P 2
3	圏域における自然的要素の分布状況	P 3
4	名古屋市及び周辺都市の水源地	P 4
5	都市公園面積	P 5
6	住宅地地価（県内比較）	P 6
7	住宅地地価（大都市比較）	P 7

II 人口・交流

1	基本指標	P 8
2	名古屋市の年齢区分別人口及び構成比	P 9
3	名古屋市の将来推計人口、高齢化率	P 10
4	世帯数（名古屋市・愛知県）	P 11
5	出生数	P 12
6	尾張地域等の市町村の将来推計人口・高齢者将来推計人口	P 13
7	人口集中地区の分布、名古屋市への通勤・通学状況	P 14
8	近隣市町村の消費者購買動向・医療圏	P 15
9	市民所得・市内所得比からみた大都市の姿	P 16
10	圏域における主要駅の年間乗降客数	P 17
11	雇用者の通勤時間	P 18
12	社会動態（都道府県間の転出・転入・社会増減数）	P 19
13	社会動態（名古屋市と愛知県内市町村間の社会増減数）	P 20

III 行政

1	基本指標	P 21
2	圏域における主要都市の分布状況	P 23
3	規模能力・中枢機能からみた大都市の姿	P 24
4	財政の硬直化（市税収入の減少・扶助費の増加）	P 25
5	地方交付税、公債依存度、市債残高	P 26
6	生活保護率	P 27
7	公共施設の老朽化	P 28
8	指定都市の課題（大都市のポテンシャルを発揮できない制度）	P 29
9	指定都市の課題（役割に応じた税財政制度の不存在）	P 30
10	市域内完結河川の権限移譲	P 31
11	都市計画区域、港湾区域	P 32
12	名古屋市と近隣市町村との主な行政協力関係	P 33
13	近隣市町村との連携に向けた取組み	P 34

目 次

IV 産業・経済

1	基本指標	P 35
2	世界の国内総生産の構成比、名古屋市内総生産	P 36
3	大都市の市内総生産と諸外国のGDP	P 37
4	製造品出荷額等	P 38
5	圏域における企業の本社機能の分布	P 39
6	圏域における常住地別労働力人口の分布	P 40
7	主要都市の年間販売額（小売業）	P 41
8	圏域における主な研究機関の分布	P 42

V 防災

1	南海トラフ巨大地震の被害想定	P 43
2	濃尾平野に広がる日本最大のゼロメートル地帯	P 44
3	圏域における広域的な防災拠点のネットワーク	P 45

VI 観光・情報・文化

1	基本指標	P 46
2	大学の学部学生数、大学院学生数	P 47
3	都道府県別大学数	P 48
4	国宝、重要文化財	P 49
5	圏域における主要な伝統産業	P 50
6	圏域における観光資源	P 51
7	外国人旅行者数、国・地域別外国人旅行者数割合	P 52
8	目的別外国人のべ宿泊数	P 53
9	国内都市別国際会議開催件数、主なコンベンション施設	P 54

VII プロジェクト

1	リニア中央新幹線の開業（2027年）	P 55
2	都心の再開発	P 56
3	航空宇宙産業の振興	P 57
4	道路ネットワークの整備	P 58
5	名古屋港の国際競争力の強化	P 59
6	中部国際空港の完全24時間化に向けて	P 60

I 歷史・地理的環境

1. 基本指標

項 目	名古屋市	愛知県	横浜市	大阪市
面 積	326.43km ²	5,163.16km ²	435.17km ²	222.47km ²
民有地面積	184.54km ²	2,651.65km ²	275.57km ²	109.72km ²
宅 地	146.69km ²	830.22km ²	200.29km ²	104.12km ²
田 畑	14.24km ²	889.16km ²	31.33km ²	0.94km ²
人口集中地区面積	277.49km ²	921.4km ²	348.8km ²	221.84km ²
人口集中地区面積比率	85.0%	17.85%	80.15%	99.72%
人口密度	6,935人/km ²	1,435人/km ²	8,434人/km ²	11,981人/km ²
河川数	57	999	58	33
河川延長	216km	2,986km	215km	146km
都市公園数	1,426	4,352	2,612	982
都市公園面積	1,568ha	5,401ha	1,769ha	939ha
一人あたり都市公園面積	6.9m ² /人	7.4m ² /人	4.8m ² /人	3.5m ² /人
住宅地地価	152,900円/m ²	101,200円/m ²	211,600円/m ²	231,000円/m ²

※「統計でみた名古屋のスケッチ」「NAGOYAライフ」「愛知県統計年鑑」「横浜市統計書」「大阪市統計書」等を基に作成

2. 尾張名古屋の成り立ち

- 尾張名古屋のまちづくりは、濃尾平野を中心とした広大な圏域の中で、名古屋を中心にお互いにつながりを持って発展してきた。

清須越し（1610年）

- 名古屋のまちづくりは、1610年（慶長15年）に徳川家康が、海陸の連絡に便利な那古野台地に築城工事を始めたことに伴って、清須からのまちぐるみの移転（清須越し）などにより、市街地ができあがったことから始まる。以来、徳川御三家筆頭の城下町として尾張藩の中心となり、江戸・大坂・京につぐ発展をみた。

尾張藩の存在

- 徳川御三家の筆頭格であり、尾張一国に加え、美濃、三河及び信濃（木曾の山林）の各一部に及ぶ大きな圏域を統治

地形からの恵み

- 木曾三川の恩恵（濃尾平野の形成、水資源の供給、物流の促進）を受け発展。
- 西は養老山地、東は東部丘陵、南は伊勢湾に囲まれる。

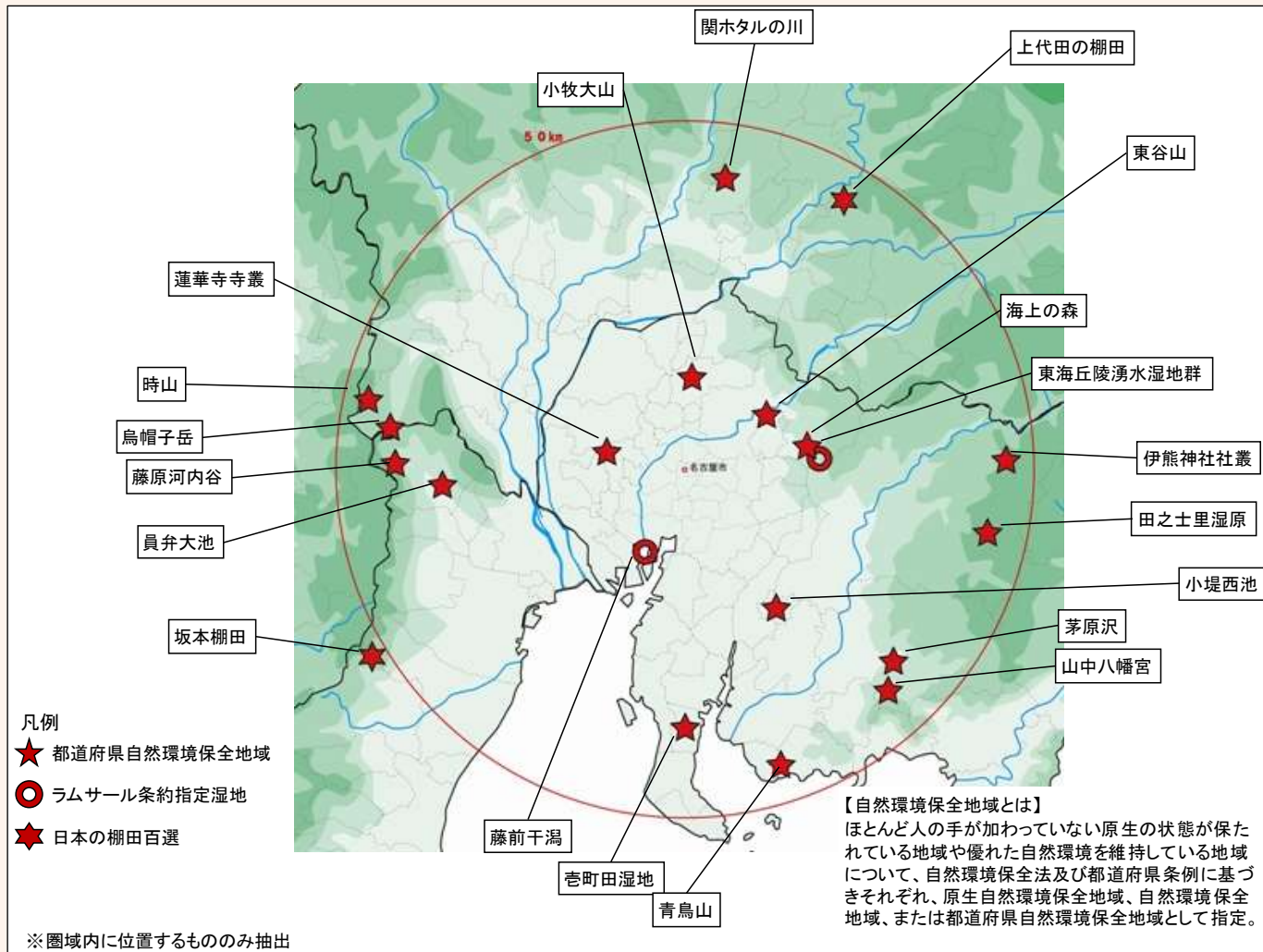
江戸時代の古地図



3. 圏域における自然的要素の分布状況

- 市内には自然的要素の分布が少ないが、50km圏周縁部において自然的要素の分布が多く見られる。
- 名古屋大都市圏は、三大都市圏と比較して、都市部の近くに豊かな自然が残っている。

■ 名古屋大都市圏における自然的要素の分布状況



4. 名古屋市及び周辺都市の水源地

- 本市は、木曽川、長良川、揖斐川などから水源を確保している。
- 市内には庄内川をはじめ、複数の中小河川が流れている。ため池も点在している。しかし、農地の減少とともにため池・農業用水路などの水域が減少し、都市の暮らしの中では、水との関わりが希薄になりつつある。

■ 名古屋市及び周辺都市の水源地

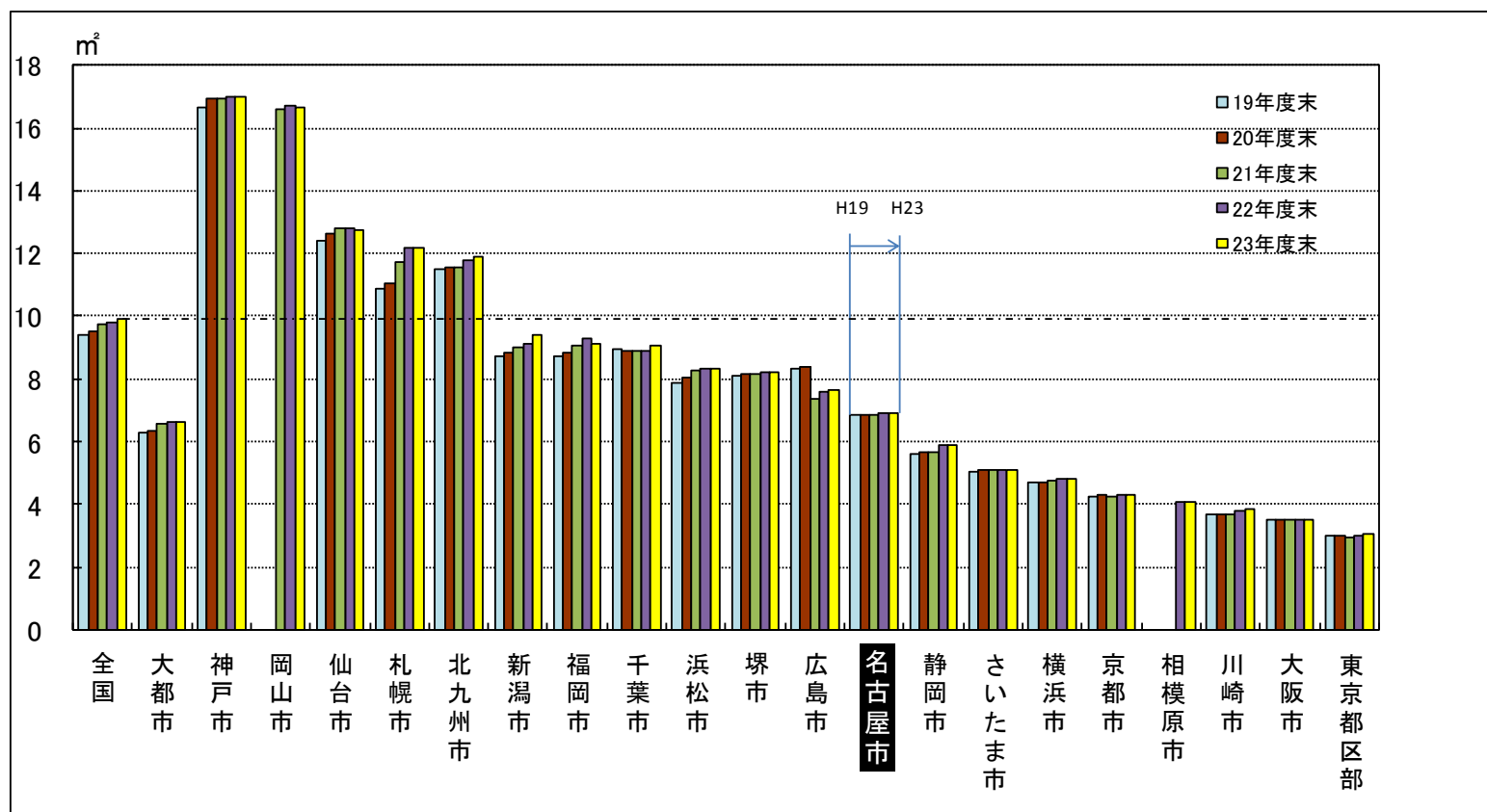


※ 「(独) 水資源機構HPの『木曽川水系・豊川水系流域図』」を基に作成

5. 都市公園面積

- 本市の都市公園^(注)面積は、平成23年度末現在1,568haで、人口1人当たりの都市公園面積は、6.9m²となっている。
- 本市の1人当たりの都市公園面積は全国には及ばないが、20大都市中、12番目となっている。

■人口1人当たりの都市公園面積<平成19～23年度末>



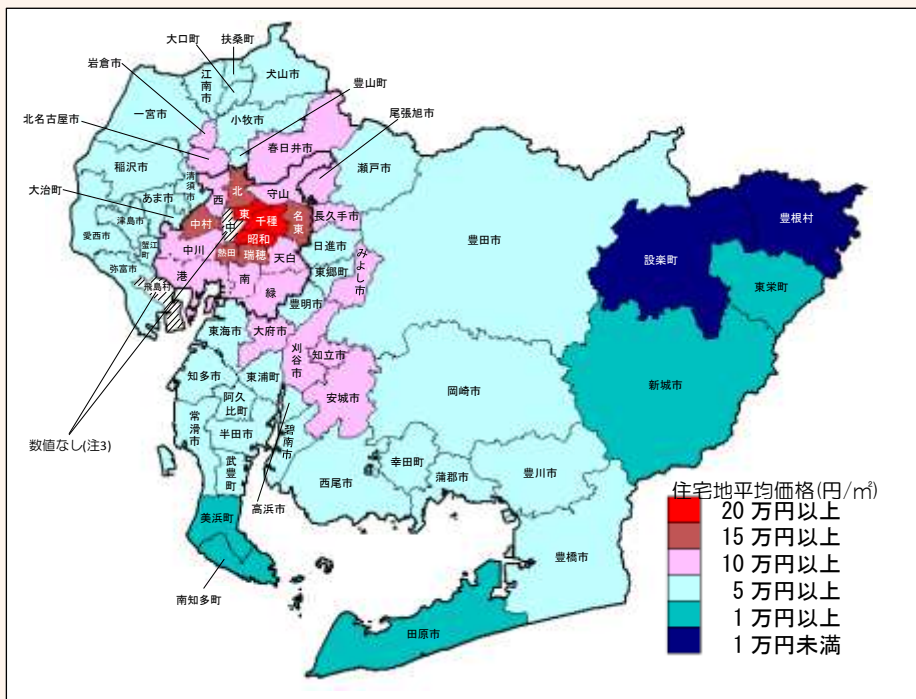
(注1) 「都市公園」とは、地方自治体が都市計画区域内に設置し都市公園法に定められる公園または緑地のことで、緩衝緑地や緑道、また、風致公園や動植物公園なども含む。

(注2) 東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県の一部地域については、平成21年度末のデータをそのまま使用している。

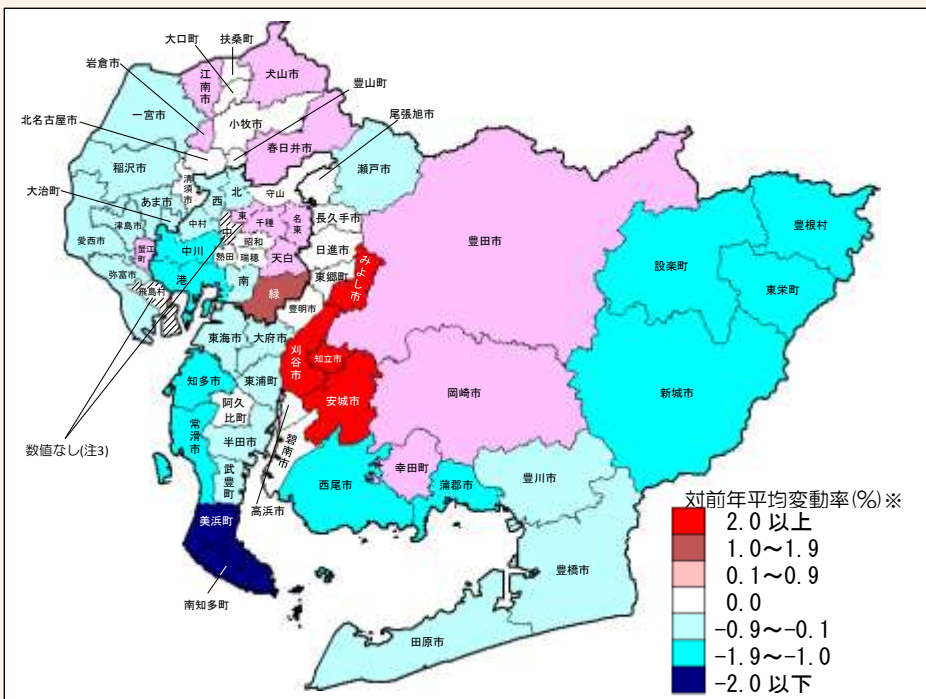
6. 住宅地地価（県内比較）

- 本市の住宅地の平均価格は、平成24年は1㎡当たり152,900円で、県内では最も高く、逆に一番低いのは豊根村で、4,400円となっている。
- 対前年平均変動率をみると、本市は0.0%と3年続いた下落から横ばいに転じたが、県内では刈谷市が3.0%と最も高く、逆に最も低い市町村は、美浜町(-2.6%)で、以下、南知多町(-2.3%)、常滑市(-1.7%)と続き、知多エリア等の海沿いの地域での下落傾向が続いている。

■ 県内市区町村の住宅地の平均価格



■ 県内市区町村の住宅地の対前年平均変動率



(注1) 平均価格は、市区町村内に存在する全ての基準地における地価の平均である。

(注2) 対前年平均変動率は、市区町村内に存在する基準地の対前年変動率を単純平均して算出している。なお、各基準地の変動率は、継続する基準地について、前年の基準地価格との対比から算出したものである。

(注3) 中区、飛島村には住宅地の基準地が設定されていない。

7. 住宅地地価（大都市比較）

- 名古屋市の住宅地の平均価格は、平成24年は1㎡当たり152,900円で、20大都市中では、7位（高額順）となっている。
- 20大都市の対前年平均変動率の推移をみると、21、22、23年は全ての都市がマイナスとなったが、24年は仙台市及び川崎市でプラスに、名古屋市は0.0%となった。最も下落が大きかったのは広島市及び北九州市の2.3%減だった。

■20大都市の住宅地の平均価格及び対前年平均変動率

	各年7月1日現在の平均価格(円/㎡)						対前年平均変動率(%)			
	19年	20年	21年	22年	23年	24年	21年	22年	23年	24年
札幌市	67,500	67,300	65,000	62,300	60,400	59,500	-5.2	-5.6	-3.4	-1.8
仙台市	73,800	75,900	78,100	76,200	74,500	75,100	-3.0	-2.2	-2.2	0.8
さいたま市	191,400	195,500	180,400	173,300	170,400	171,600	-7.3	-3.2	-2.3	-0.6
千葉市	117,600	119,300	113,200	110,600	108,700	107,600	-5.0	-2.4	-1.9	-1.2
東京都区部	551,700	559,900	496,200	480,200	474,800	473,300	-10.6	-3.1	-1.3	-0.5
横浜市	227,900	236,400	219,600	214,900	212,300	211,600	-6.8	-2.3	-1.3	-0.4
川崎市	256,400	265,900	245,600	242,700	240,900	242,300	-7.6	-1.3	-0.8	0.5
相模原市	135,700	139,300	134,200	131,000	132,900	131,500	-3.8	-2.5	-1.5	-0.7
新潟市	56,200	56,400	55,800	54,800	62,600	61,800	-1.6	-2.1	-1.9	-1.5
静岡市	132,600	134,000	127,500	125,800	124,000	122,500	-3.3	-2.3	-1.8	-1.5
浜松市	69,700	70,900	68,500	67,300	66,400	65,400	-3.9	-2.3	-1.7	-2.1
名古屋市	161,600	167,000	155,000	152,700	152,500	152,900	-6.4	-1.4	-0.1	0.0
京都市	215,500	217,400	208,300	200,400	197,300	196,400	-5.1	-3.9	-1.7	-0.8
大阪市	268,300	270,000	255,300	244,800	242,400	240,900	-5.2	-4.2	-2.0	-1.0
堺市	138,900	141,800	135,700	130,200	129,400	128,200	-4.5	-4.3	-2.2	-0.9
神戸市	162,300	165,400	156,100	151,700	152,800	152,900	-5.1	-3.3	-1.0	-0.5
岡山市	65,000	65,600	65,800	64,300	63,300	57,800	-2.2	-2.4	-1.8	-1.4
広島市	95,900	99,000	96,600	93,900	91,600	86,700	-2.6	-3.4	-3.1	-2.3
北九州市	69,200	67,100	64,700	62,600	60,700	59,300	-3.7	-3.2	-3.0	-2.3
福岡市	114,900	115,800	111,500	108,900	107,200	107,500	-3.4	-2.3	-1.7	-0.3

Ⅱ 人口・交流

1. 基本指標

項 目	名古屋市	愛知県	横浜市	大阪市
人 口	2, 263, 894人	7, 410, 719人	3, 688, 773人	2, 665, 314人
高齢者人口比率	21. 2%	20. 30%	20. 10%	22. 67%
世帯数	1, 019, 381世帯	2, 933, 802世帯	1, 583, 889世帯	1, 317, 990世帯
核家族世帯	531, 215世帯	1, 684, 702世帯	947, 693世帯	611, 570世帯
単独世帯	414, 490世帯	923, 424世帯	531, 213世帯	622, 010世帯
昼間人口	2, 569, 376人	7, 520, 876人	3, 375, 330人	3, 538, 576人
昼間人口比率	113. 5%	101. 49%	91. 50%	132. 76%
流入人口	495, 614人	1, 537, 680人	410, 298人	1, 113, 574人
流出人口	190, 132人	1, 427, 523人	723, 741人	240, 312人
外国人登録者数	66, 883人	201, 268人	77, 295人	119, 499人
推計人口（平成47年）	2, 053, 073人	7, 046, 425人	3, 566, 897人	2, 386, 625人
人口増減率（平成22年⇒平成47年）	－9. 3%	－4. 92%	－3. 30%	－10. 46%
推計65歳以上人口比率（平成47年）	30. 70%	29. 51%	32. 34%	31. 99%

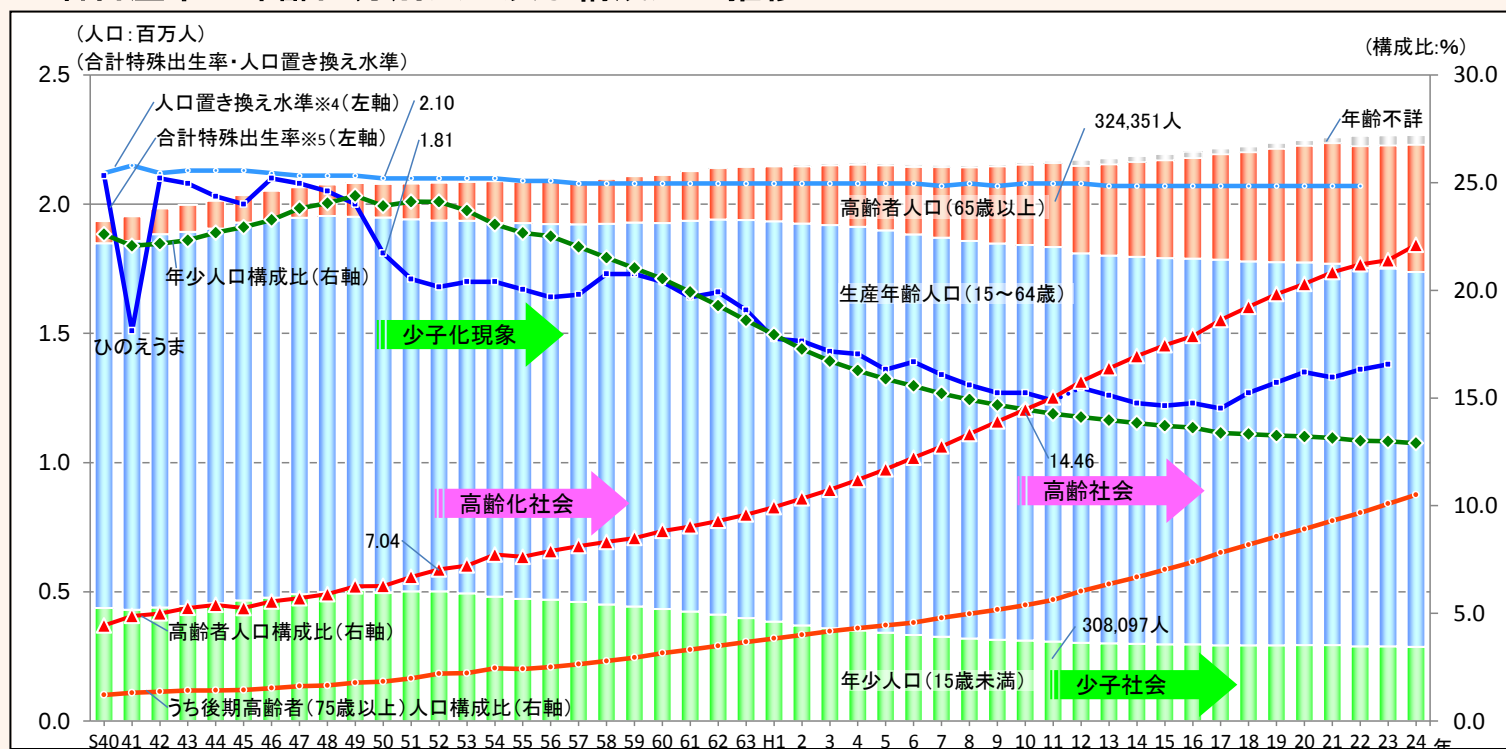
※「平成22年国勢調査」（総務省）

「日本の市区町村別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）を基に作成

2. 名古屋市の年齢区分別人口及び構成比

- 本市の「少子化※1」は、昭和50年頃から始まっているとされており、平成11年からは「少子社会※2」に入っている。また、昭和52年から「高齢化社会※3」に、さらに平成10年からは「高齢社会※3」となっている。
- 本市の平成24年の人口構成は、65歳以上の構成比が22.11%なのに対し15歳未満の構成比は12.90%となっており「少子社会」「高齢社会」が進行している。

■名古屋市の年齢区分別人口及び構成比の推移



(注1) 少子化…人口学の世界では、一般的に、合計特殊出生率が、人口を維持するのに必要な水準(人口置き換え水準)を相当期間下回っている状況を「少子化」と定義している。日本では、1970年代半ば以降、この「少子化現象」が続いている。(「平成16年版少子化社会白書」より抜粋)

(注2) 少子社会…合計特殊出生率が人口置き換え水準をはるかに下まわり、かつ、子どもの数が高齢者人口(65歳以上人口)よりも少なくなった社会を少子社会と呼ぶ。(「平成16年版少子化社会白書」より抜粋)

(注3) 高齢化社会・高齢社会…一般に、高齢化率が7%を超えた社会を「高齢化社会」、14%を超えた社会を「高齢社会」と呼んでいる。(「平成16年版高齢社会白書」より抜粋)

(注4) 人口置き換え水準…現在の人口を維持できる合計特殊出生率の目安で、人口が静止するために必要な合計特殊出生率。静止粗再生産率とも言われている。(全国値、最新はH22値)

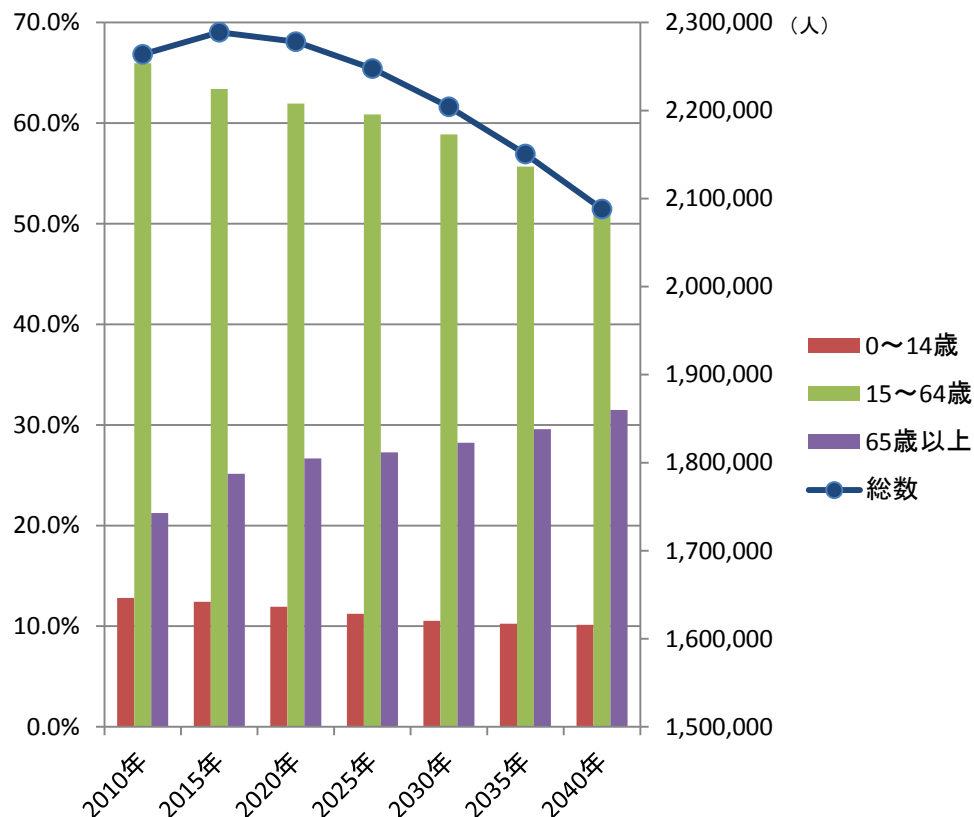
(注5) 合計特殊出生率…その年の15~49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの。一人の女性がその年の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数で、一人の女性が一生に産む子どもの平均数とみなされる。(最新はH23値)

※「平成16年版少子化社会白書」(内閣府)、「平成16年版高齢社会白書」(内閣府)、「国勢調査」(総務省)、「人口推計」(総務省)、「人口統計資料集2012」(国立社会保障・人口問題研究所)、「人口動態統計年報」(厚生労働省)、「平成23年(2011)人口動態統計(確定数)の概況」(厚生労働省)、「常住人口調査」(名古屋市)、「人口動向調査」(名古屋市)を基に作成

3. 名古屋市の将来推計人口、高齢化率

- 本市の人口は、2015年をピークに減少に転じると見込まれている。また、2040年には、人口の30%以上を65歳以上が占める一方で、15歳未満が占める人口は10%まで低下している。
- 都市部における75歳以上人口は、他の地域に比べ急激に増加する。

名古屋市の人口及び年齢人口割合の推移



都道府県の75歳以上人口の増加率

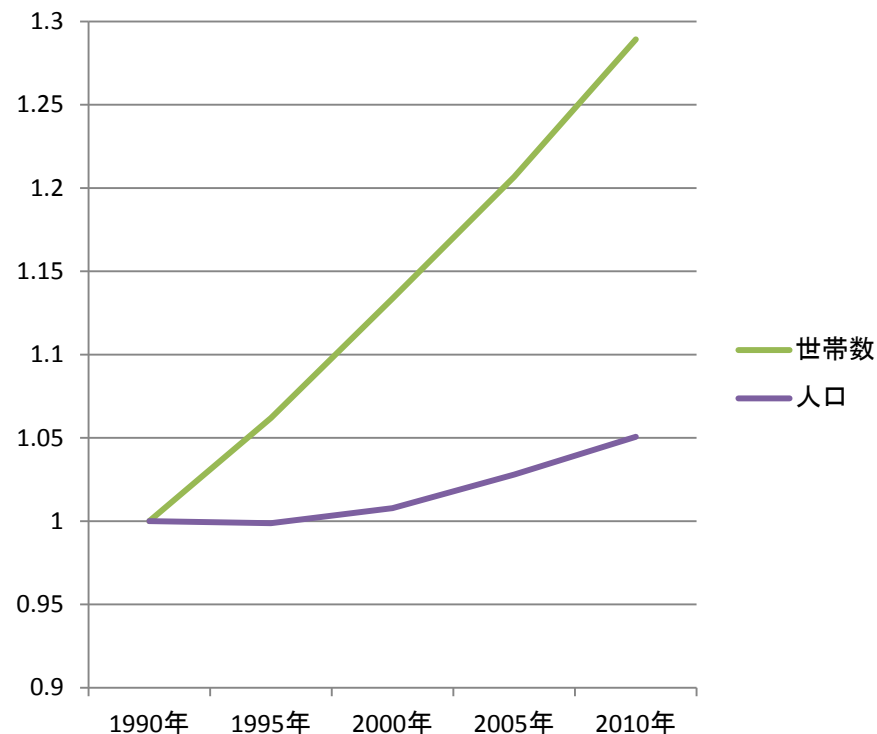
都道府県	2010年 人口 (万人)	2025年 推計人口 (万人)	増加率 (倍)
埼玉県	58.9	117.7	2.00
千葉県	56.3	108.2	1.92
神奈川県	79.4	148.5	1.87
大阪府	84.3	152.8	1.81
愛知県	66.0	116.6	1.77
東京都	123.4	197.7	1.60
〃			〃
鹿児島県	25.4	29.5	1.16
島根県	11.9	13.7	1.15
山形県	18.1	20.7	1.15
全国	1419.4	2178.6	1.53

※「日本の市区町村別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）を基に作成

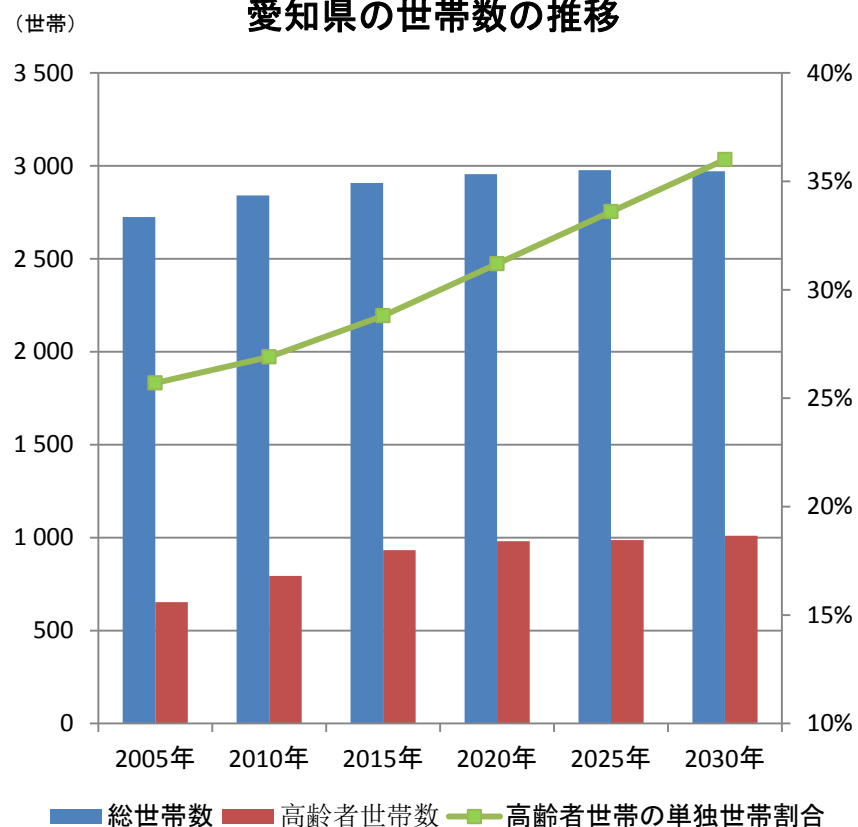
4. 世帯数（名古屋市・愛知県）

- 本市の人口は20年前の平成2年に比べ1.05倍となっている一方で、世帯数は1.29倍となり、急激に増加した。
- 人口減少社会の状況下でも、世帯数は今後も増加傾向にある。また、高齢者世帯も増加傾向にあり、特に高齢者の単独世帯は急激に増加する。

名古屋市の人口及び世帯数の増加率
(1990年を1とした場合)



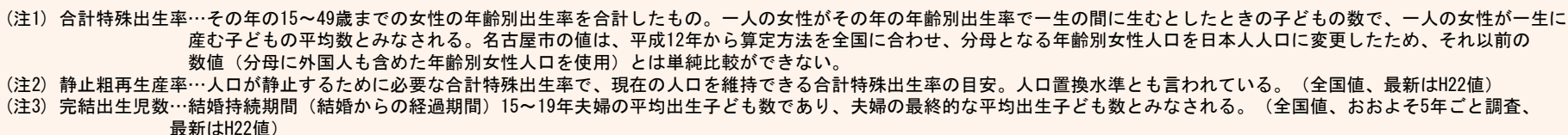
愛知県の世帯数の推移



※「平成22年国勢調査」（総務省）

「日本の市区町村別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）を基に作成

- 本市の平成23年の出生数は19,868人で、前年より257人減少し、5年ぶりに2万人を下回る。
- 23年の合計特殊出生率は1.38と前年より0.2増加し、18年以降概ね増加傾向にあるが、全国値の1.39よりも低くなっている。

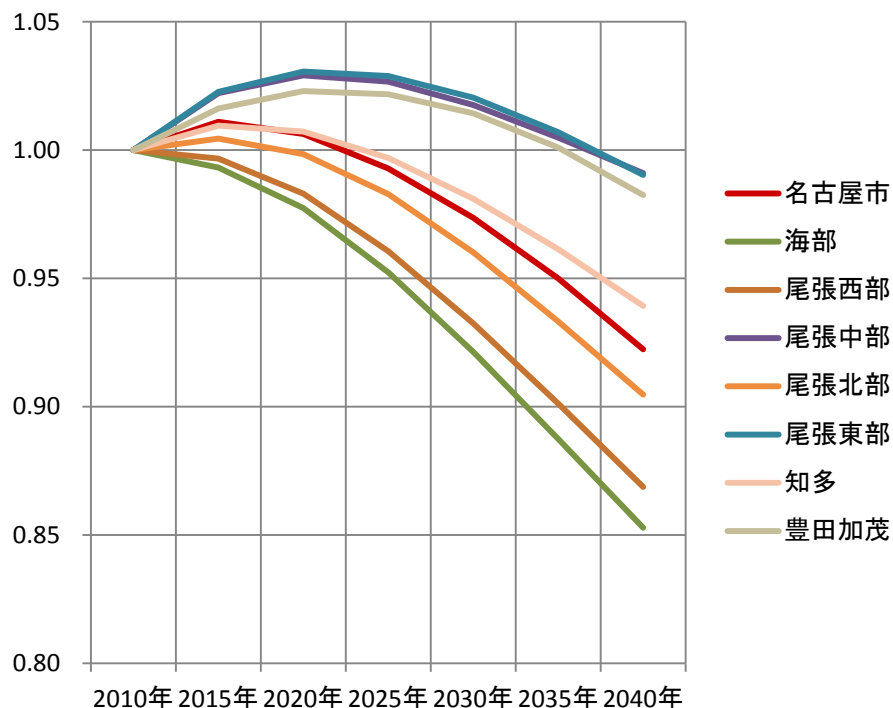


12

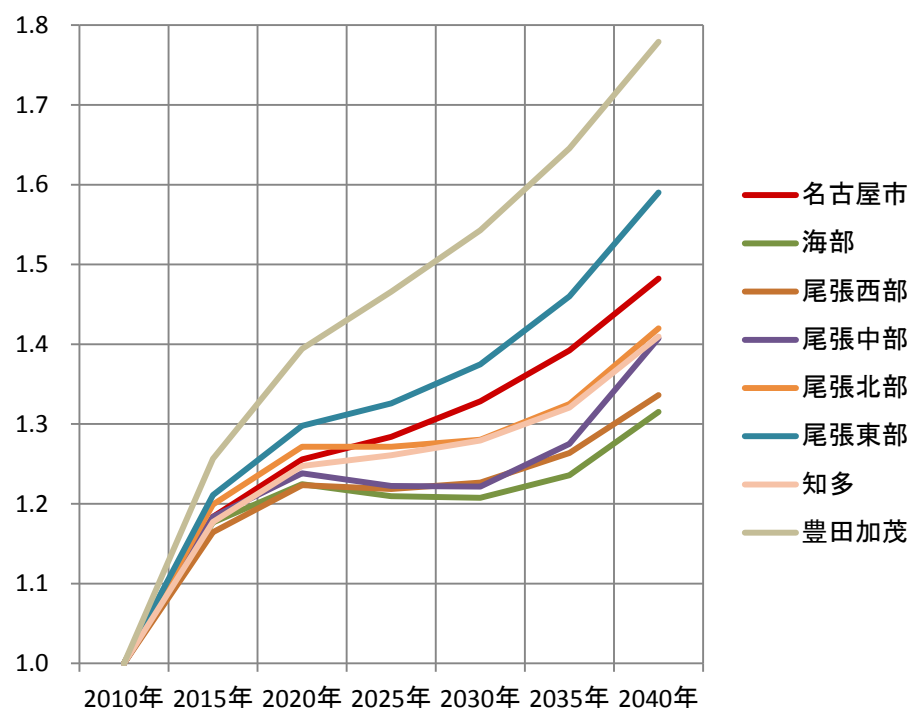
6. 尾張地域等の市町村の将来推計人口、高齢者将来推計人口

- 尾張地域の市町村では、2035年まで人口の増加が見込まれる市町がある一方で、既に人口減少が進んでいる市町村がある。
- 尾張東部や豊田加茂地域においては、人口の増加が見込まれる一方で、高齢者人口が急激に増加する。他の地域においても、今後30年で1.3～1.4倍の増加が見込まれる。

各地域の人口減少率
(2010年を1とした場合)



各地域の高齢者人口の推移
(2010年を1とした場合)

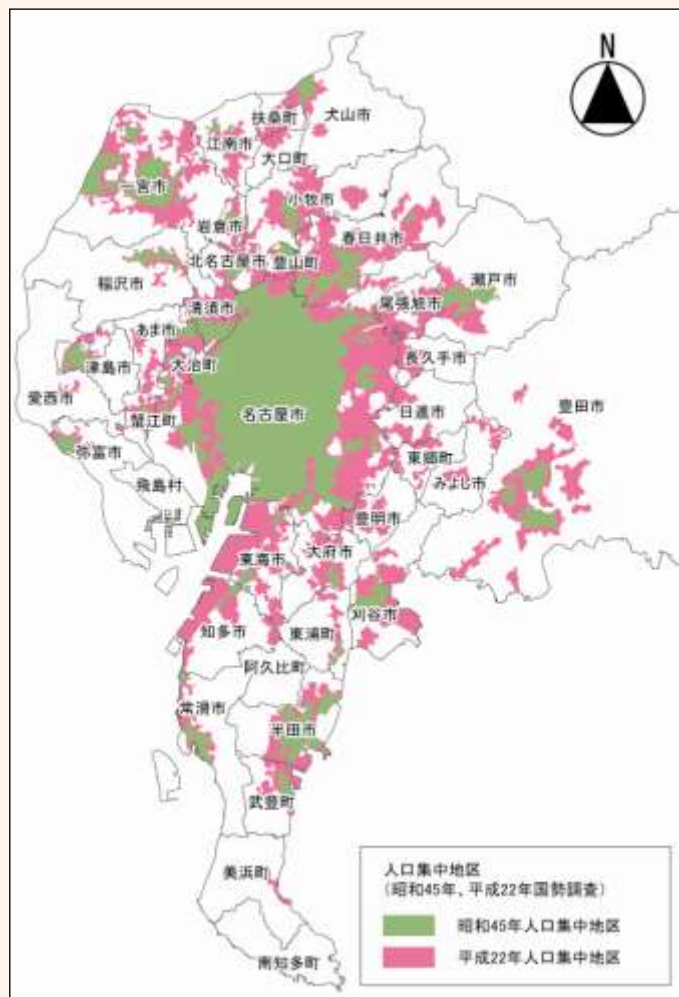


※「日本の市区町村別将来推計人口（平成25年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）を基に作成

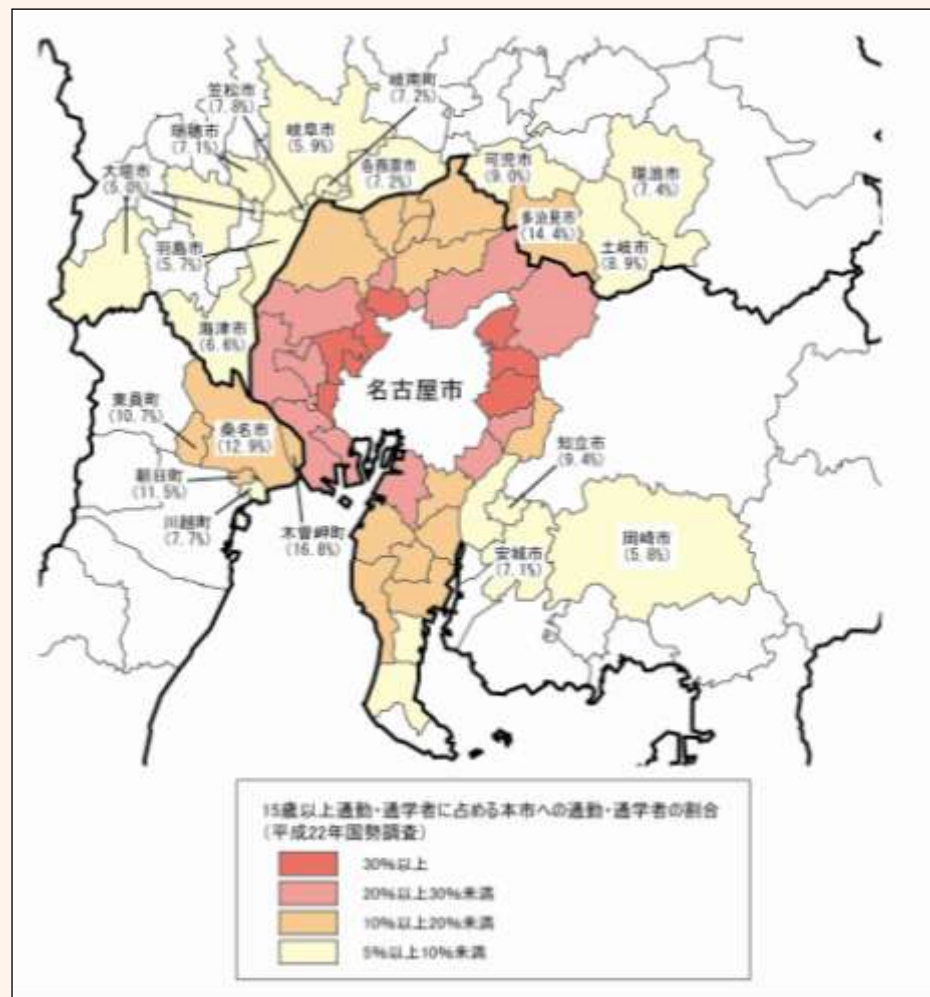
7. 人口集中地区の分布、名古屋市への通勤・通学状況

- 40年間で人口集中地区は大きく広がっており、本市を中心として市街地が連担している。
- 本市に近接する市町村においては、本市への通勤・通学者の割合が20%以上を超えている。また、通勤・通学圏は、岐阜県や三重県に及び県境を越えている。

■ 人口集中地区の分布状況



■ 通勤・通学の状況

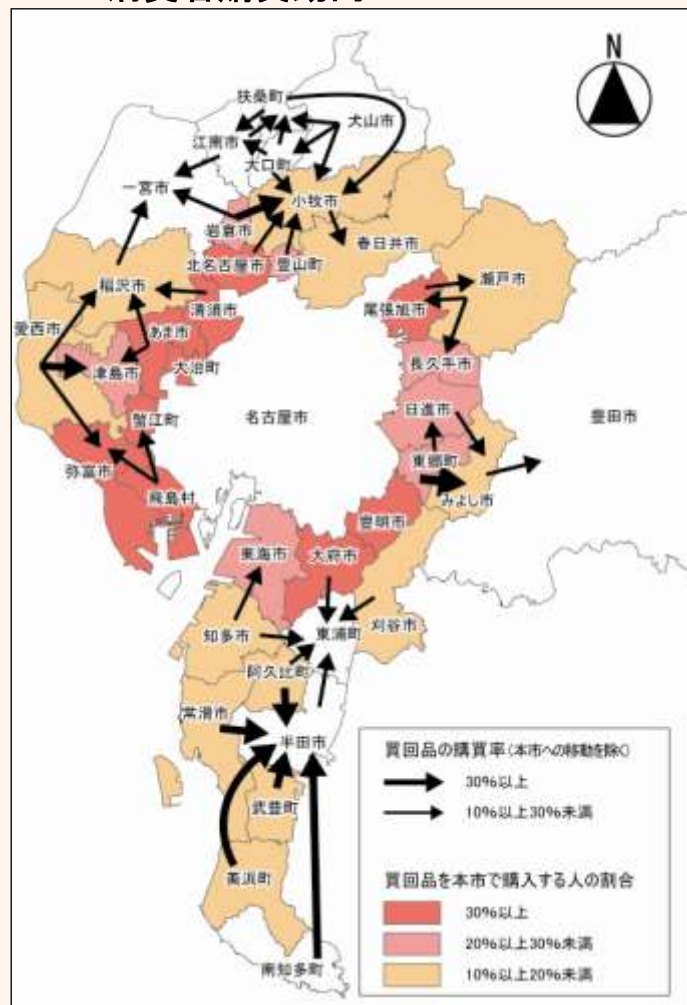


※「平成22年国勢調査（総務省）」を基に作成

8. 近隣市町村の消費者購買動向・医療圏

- 本市に接する市町村を中心に、買回品を本市で購入する人の割合は30%を越えている。
- 圏域内の医療圏では、本市での入院割合が、自医療圏に次いで高くなっており、特に尾張中部、海部医療圏においては、高い数値を示している。

■ 消費者購買動向



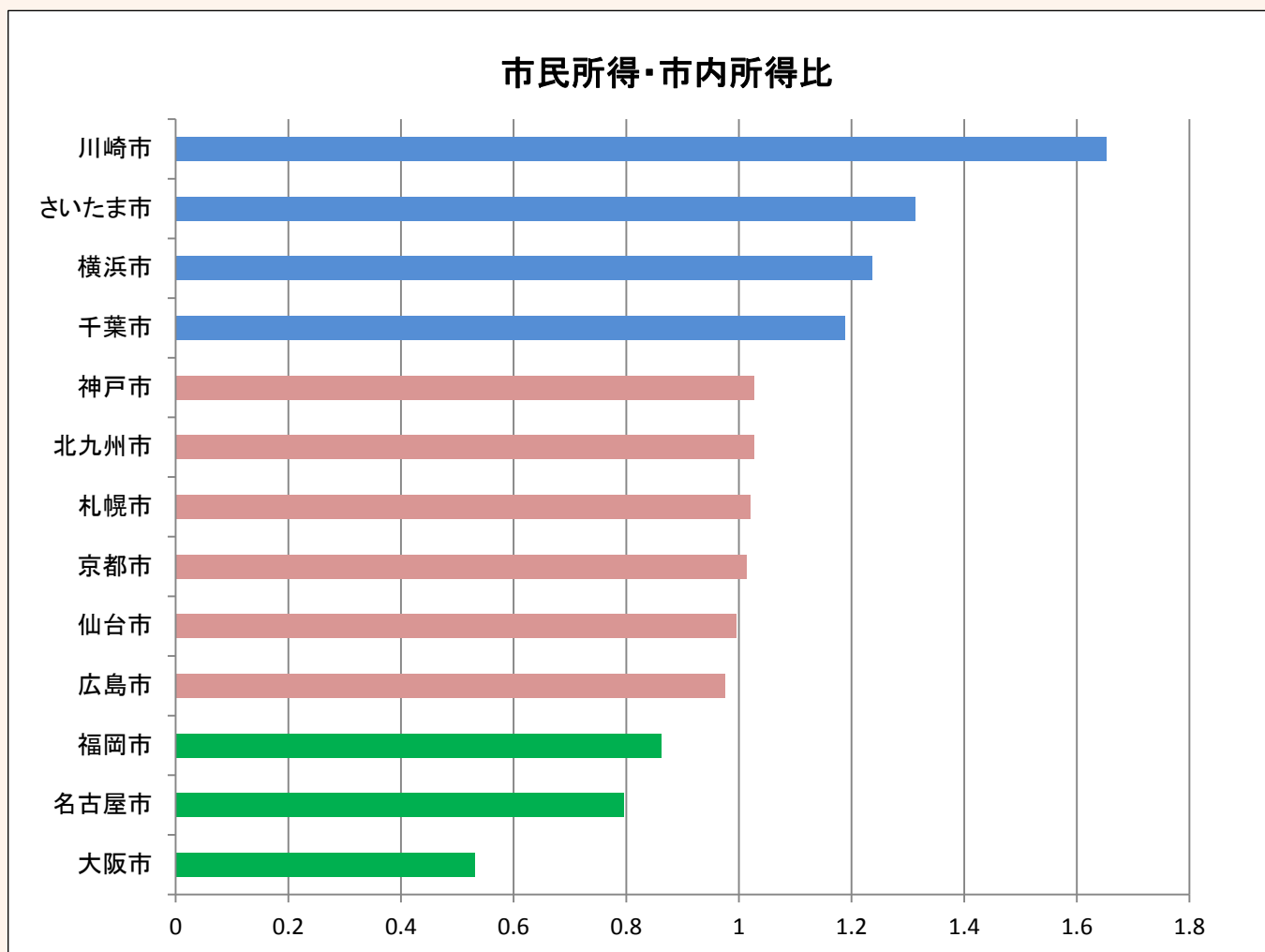
■ 医療圏



※「平成22年国勢調査」(総務省)「平成20年患者調査(厚生労働省)」を基に作成

9. 市民所得・市内所得比からみた大都市の姿

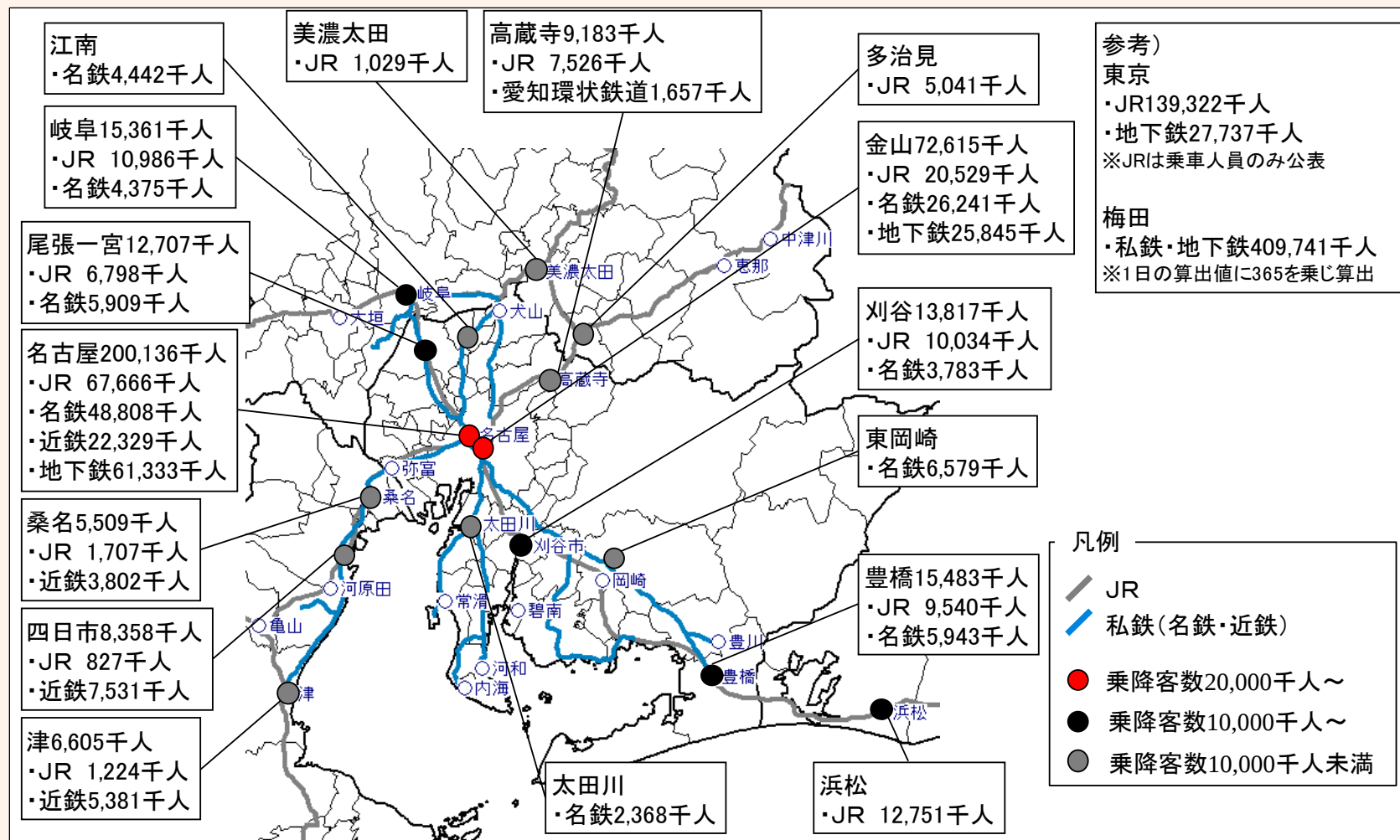
- 比率が1を大きく下回っている本市や大阪市は、「市民所得が市内所得を下回っており、市外への所得の支払いが多い」都市であり、市外の住民が、指定都市で所得を多く得ていることが予想され、圏域の経済活動・住民活動の中核的な位置づけにある都市と言える。



※「大都市比較統計年表（平成22年）」（大都市統計協議会）を基に作成

10. 圏域における主要駅の年間乗降客数

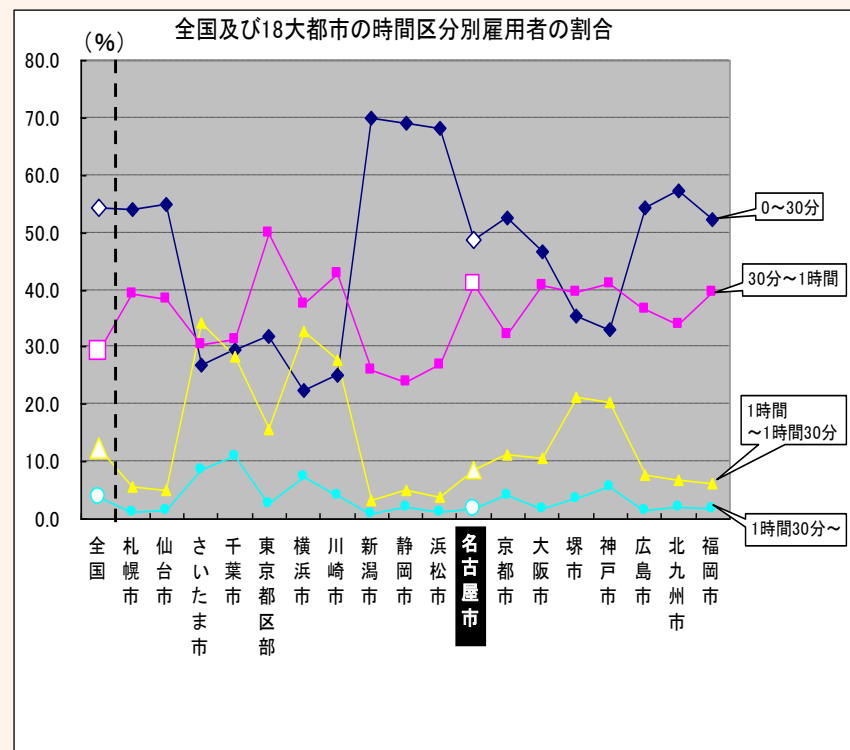
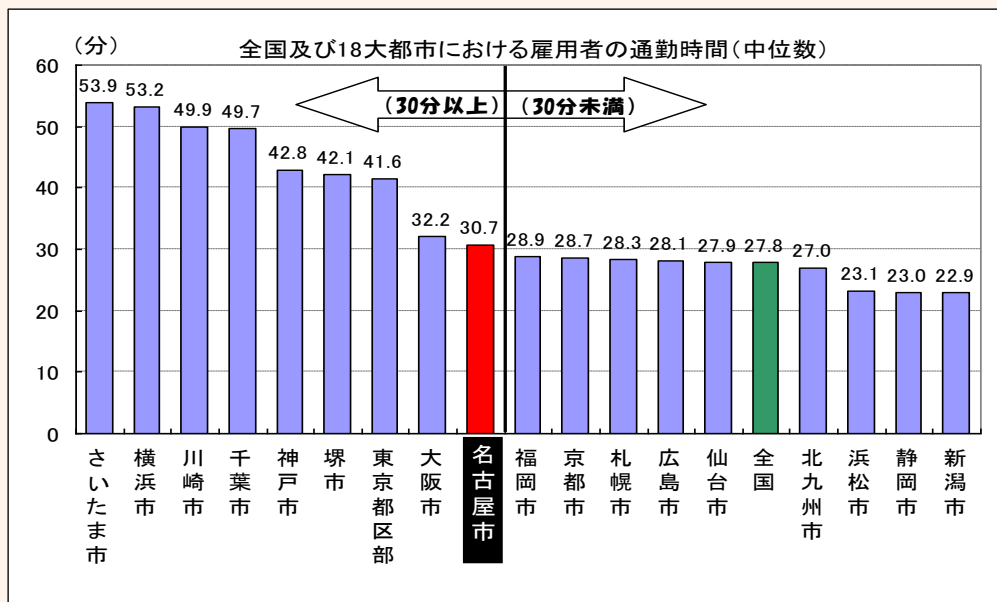
- 主要駅の年間乗降客数では、JRと私鉄、地下鉄が通過する名古屋駅と金山駅において、乗降客数が突出して多い。また、岐阜、刈谷、一宮など周辺地域の核となる駅においても、乗降客数が比較的多い。



※「愛知県統計年鑑」「岐阜県統計書」「三重県統計書」を基に作成

1 1. 雇用者の通勤時間

- 本市に居住する雇用者（注1）の通勤時間中位数（注2）は、平成20年は30.7分と、全（27.8分）より2.9分長く、18大都市で比較するとほぼ真ん中に位置している。
- 時間区分別の割合をみると、本市で最も多いのは、「30分未満」の48.8%であるが、「30分～1時間未満」の区分も多く、全国より高い比率となっている。



（注1）「雇用者」とは、例えば、名古屋市の雇用者であれば、名古屋市内に住んでいる雇用者であり、勤務地が名古屋市内か市外かを問わない。

（注2）「中位数」とは、大きさの順番に並べたときちょうど真ん中にくるデータの値を示す。総数が偶数の場合は、真ん中の2データの平均値で示す。

※「平成20年住宅・土地統計調査」（総務省）を基に作成

1 2. 社会動態（都道府県間の転出・転入・社会増減数）

- 圏域内である東海三県間での転出入が多い。また、東京都を中心とした関東圏への転出超過となっている一方で、近年は、関西圏に対しては転入超過が続いている。

県別転入数		
	愛知県	29,354
	国 外	9,400
1	東京都	7,712
2	岐阜県	5,441
3	大阪府	4,331
4	三重県	4,031
5	神奈川県	3,879
6	静岡県	3,486
7	千葉県	2,283
8	兵庫県	2,128
9	埼玉県	2,014
10	福岡県	1,805

圏域別転入数		
1	関 東	16,909
2	中部（愛知県除く）	16,692
3	近 畿	8,947
4	九 州	4,344
5	中 国	2,036
6	東 北	1,538
7	北 海 道	1,132
8	四 国	900

県別転出数		
	愛知県	30,145
	国 外	9,203
1	東京都	9,096
2	岐阜県	4,347
3	神奈川県	4,167
4	大阪府	4,164
5	三重県	3,589
6	静岡県	2,996
7	千葉県	2,162
8	埼玉県	2,063
9	兵庫県	1,929
10	福岡県	1,804

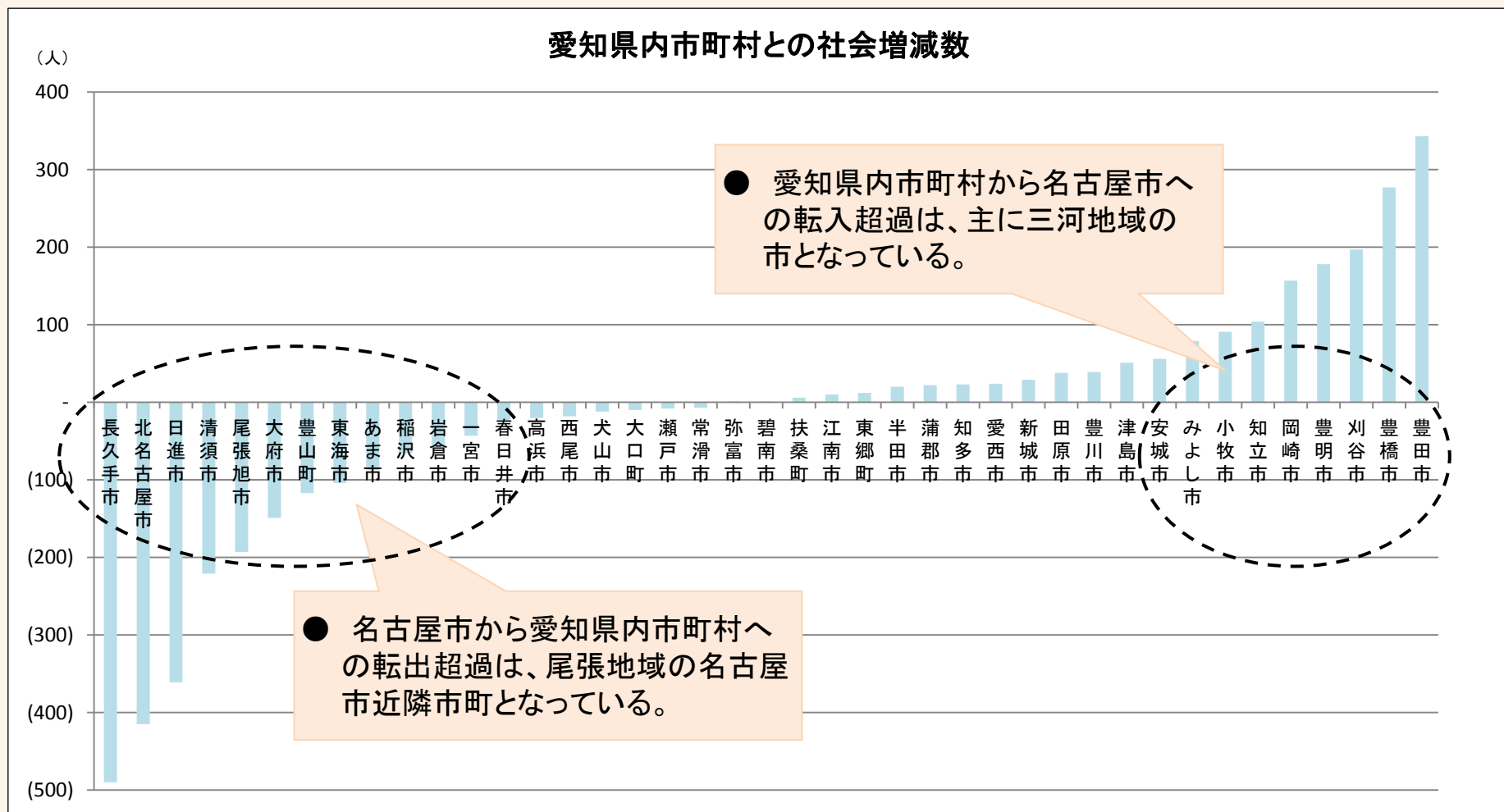
圏域別転出数		
1	関 東	18,429
2	中部（愛知県除く）	14,009
4	近 畿	8,471
5	九 州	4,184
6	中 国	1,696
7	東 北	1,362
8	北 海 道	971
9	四 国	712

県別社会増減数		
1	岐阜県	1,094
2	静岡県	490
3	三重県	442
4	長野県	207
5	兵庫県	199
6	国 外	197
7	石川県	179
8	大阪府	167
9	北海道	161
10	広島県	146
44	宮城県	△ 11
45	埼玉県	△ 49
46	神奈川県	△ 288
47	愛知県	△ 791
48	東京都	△ 1,384

圏域別社会増減数		
1	中部（愛知県除く）	1,101
2	近 畿	476
3	中 国	340
4	四 国	188
5	東 北	176
6	北 海 道	161
7	九 州	160
8	関 東	△ 1,520

1 3. 社会動態（名古屋市と愛知県内市町村間の社会増減数）

- 愛知県内市町村から本市への転入・転出による社会増減は、尾張地域の名古屋市近隣市町村への転出超過、三河地域からの転入超過となっている傾向が見られる。



※「愛知県人口動向調査（平成24年）」を基に作成